

医療教育統計

第 1 5 講
萩野 寛

医療・教育サービスの産出の測定

■ 外科手術や学校の授業など、個別に消費される非市場サービスは容易に特定可能である。適切なデータが容易に入手できる場合、一般的に直接アウトプット指標が推奨される。これに対し、集合的に消費される非市場サービスの活動はデータ取得が困難なため、直接インプット指標が用いられる。

■ インプット法とアウトプット法の各々について、実質値を直接測定する直接法のほか、価格指数を用いて名目値を測定する間接法が考えられる。

■ 直接アウトプット指標が、非市場サービスの特質を反映し生産性の変化にも対応することから、望ましい方法。、活動ごとのアウトプット指標を得ることや、複数の

医療・教育サービスの測定方法の類型

	インプットに基づく測定	アウトプットに基づく測定
間接法	インプット価格によるデフレーション インプット価格は、アウトプット価格よりも、サービスの内容に即している。一方、アウトプットの伸びがインプットの伸びと同じ比率で計算されるため、生産性変化に対応しない。	アウトプット価格によるデフレーション CPI や PPI 等の市場アウトプットに関連する価格データを用いる。市場セクターから算出されたアウトプットデフレーターを、非市場サービスが提供するサービスに適用することは、適当でないこともある。
直接法	直接インプット指標によるサービス測定 スタッフ数や時間等、インプット数量に着目した指標。投入指数の選択により大きな差異が生じる可能性がある。また、生産性変化が変化に対応しない。	直接アウトプット指標によるサービス測定 学生数や診療予約等、サービスの非金銭的指標を利用。測定値は、複数の活動を区別しウエイト付けする指標に依存。価値指標が存在しない場合、コストを使用する。

医療（ヘルスケア）サービスの測定方法

■ 医療サービスは、概して個人で消費されるサービスであり、国により、民間と公的サービスの割合が異なる。OECD 諸国を見ると、インプット・間接法とアウトプット直接法が、各々 3 割程度を占める。

■ アウトプット法では、診断（Diagnosis Related Groups、DRGs）データが用いられることが多い。アイルランドでは、入院、外来等の各サービスを加重平均した指数で数量を捉え、基準年の収入額で金額化している。これは、通常 1 年ごとにしか入手できないため、四半期ごとの病院の産出を測定する際に使用される指標には、かなりのばらつきが生じる。

OECD 諸国の医療サービスの測定方法

	インプットに基づく測定	アウトプットに基づく測定
間接法	オーストリア、カナダ、チリ、コロンビア、チェコ共和国、デンマーク（四半期計数）、ポーランド、韓国	ドイツ、日本（年次計数）、ルクセンブルグ、米国
直接法	カナダ、アイルランド、デンマーク（四半期計数）、ラトビア、メキシコ、ニュージーランド（四半期計数）、スロバキア共和国、スペイン	オーストラリア、ベルギー、デンマーク（年次計数）、フランス、ハンガリー、オランダ、ニュージーランド（年次計数）、ノルウェー、ポルトガル、スロベニア、スウェーデン、英国

教育サービスの測定方法

- 教育の産出は個人消費サービスであるため、理論的には、直接アウトプット指標で評価することが可能であり、OECD 諸国の8割方が、アウトプットに基づく測定を行っている。
- アイルランドでは、直接アウトプット指標と直接インプット指標の両方が用いられており、学校を層化した上で（初中級はレベル、高級はレベルと学科）、各層の生徒数で数量を捉え、基準年の単価で金額化し、さらに教師数で品質調整している。この際、学校教育の類型による価格の違いを考慮するために、費用で加重したウエイトが適用される。

OECD 諸国の教育サービスの測定方法

	インプットに基づく測定	アウトプットに基づく測定
間接法	カナダ、日本（年次計数）、韓国、コロンビア、米国	
直接法	カナダ、アイルランド、ラトビア、ノルウェー（四半期計数）、スペイン	オーストラリア、オーストリア、ベルギー、チリ、チェコ共和国、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ハンガリー、アイルランド、イタリア、ルクセンブルグ、メキシコ、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー（年次計数）、ポーランド、ポルトガル、スロバキア共和国、スロベニア、スウェーデン、英国

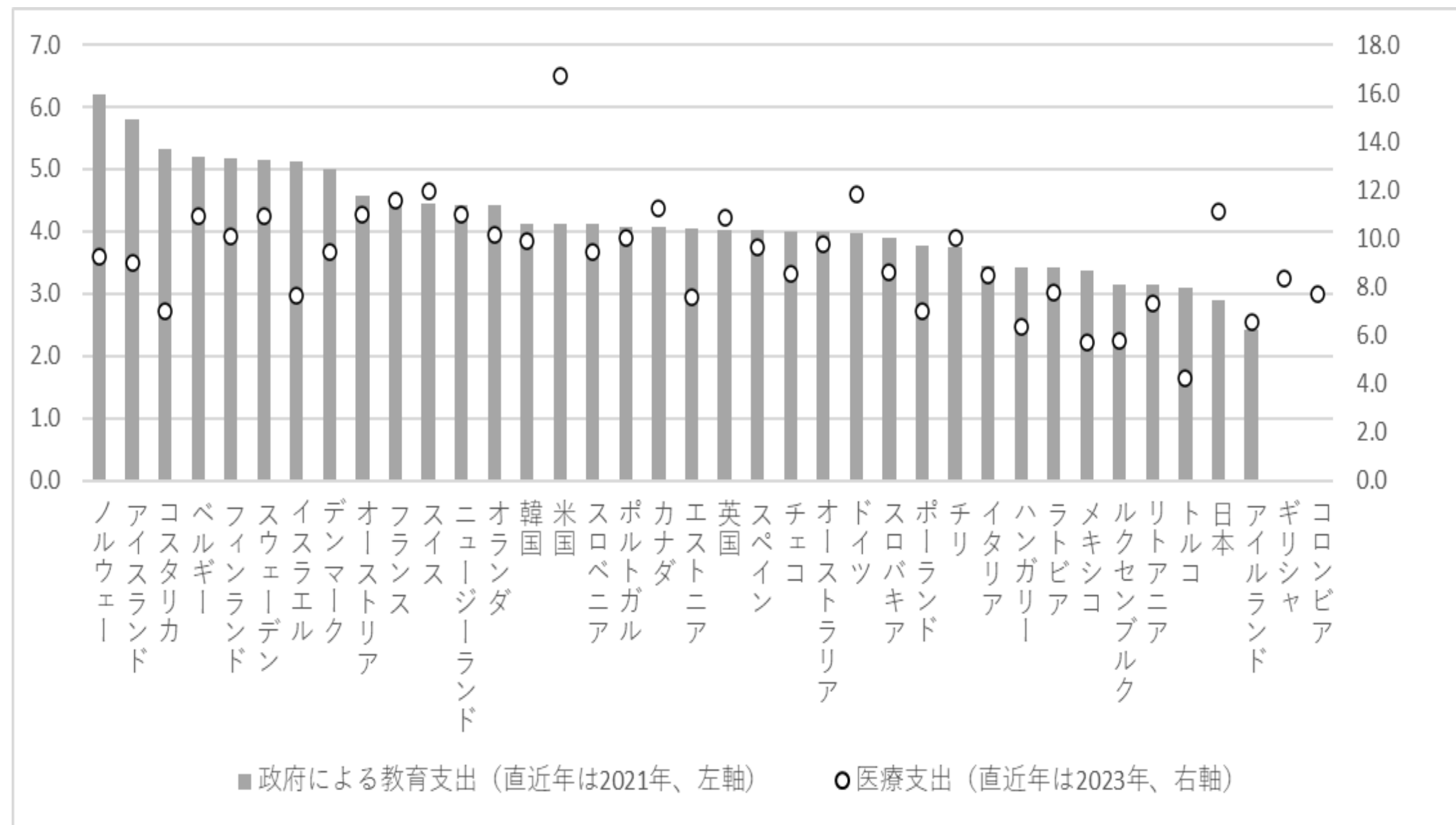
- 日本では、政府による教育支出に基づ

医療・教育への支出

■ OECD は、健康勘定体系（System of Health Accounts、SHA）を 2011 年に策定し、OECD 加盟国にデータの提出を求めている。例えば、医療支出の対 GDP 比率をみると、日本は、米国よりも 5 %以上低くドイツと同様の水準。

■ 教育に関する政府支出の対 GDP 比率をみると、概して、北欧諸国やコスタリカ、イスラエルといった国の順位が高く、日本は、データのある国の中では、OECD 諸国の中で、アイルランドに次いで 2 番目に低い。

一般政府による教育支出、医療支出の対名目 GDP 比率（単位：％）

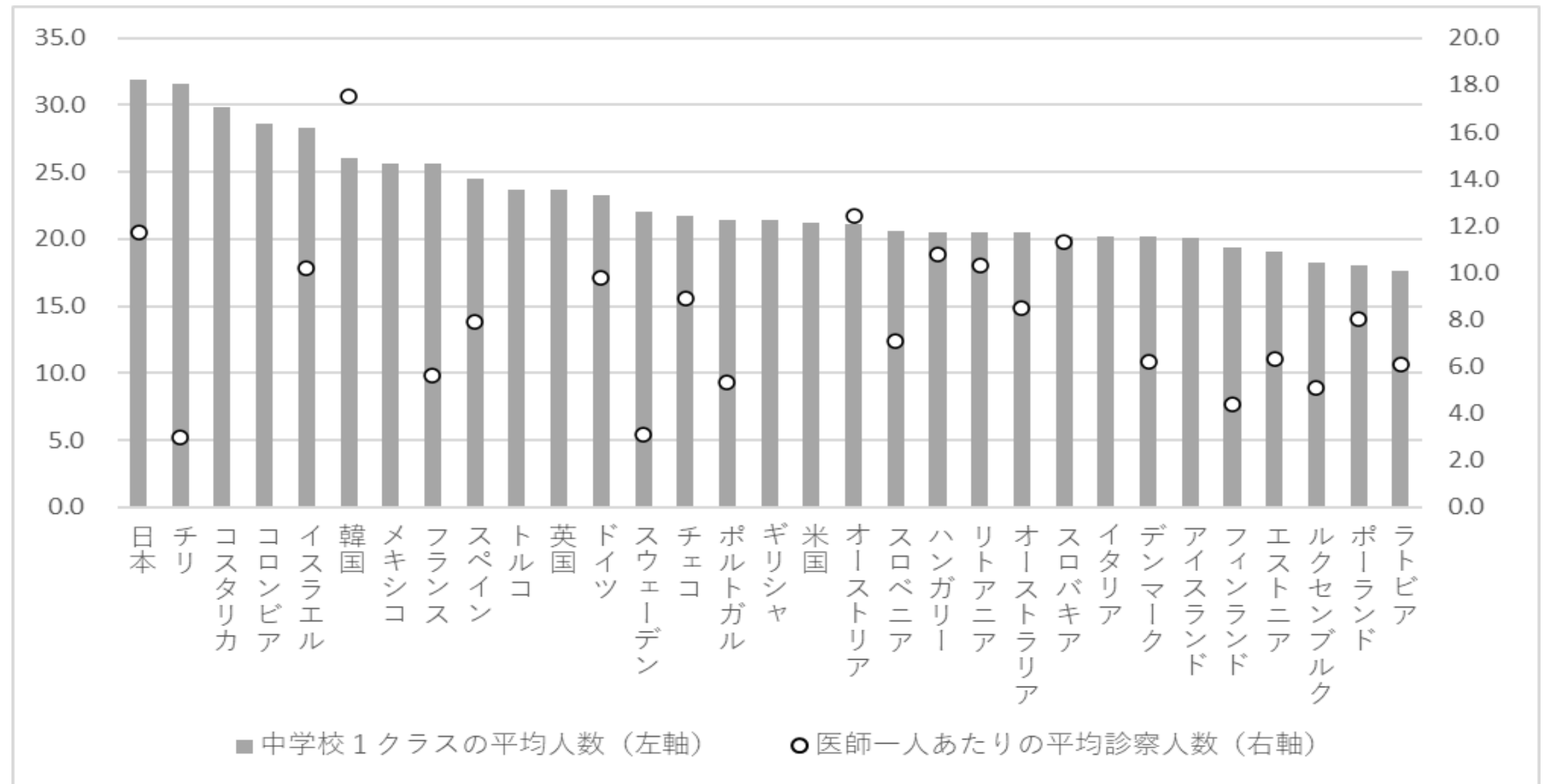


医療・教育のアウトプット

OECD は、医師一人あたりの平均診察人数を示しており、日本は、報告があった OECD 諸国の中で、韓国、オーストリアに次いで3番目に多く、医師のサービス生産性は、医療診察の面では国際的にみて高い。

OECD は、中学校1クラスの平均人数を示しており、日本は、OECD 諸国の中で最も多い。仮にサービスの質が各国で同じであれば、教員のサービス生産性は、クラス運営の面では国際的にみて高い。

医療・教育のサービス提供対象人数（2022 年が直近年、単位：人）



アウトプット指標の問題点

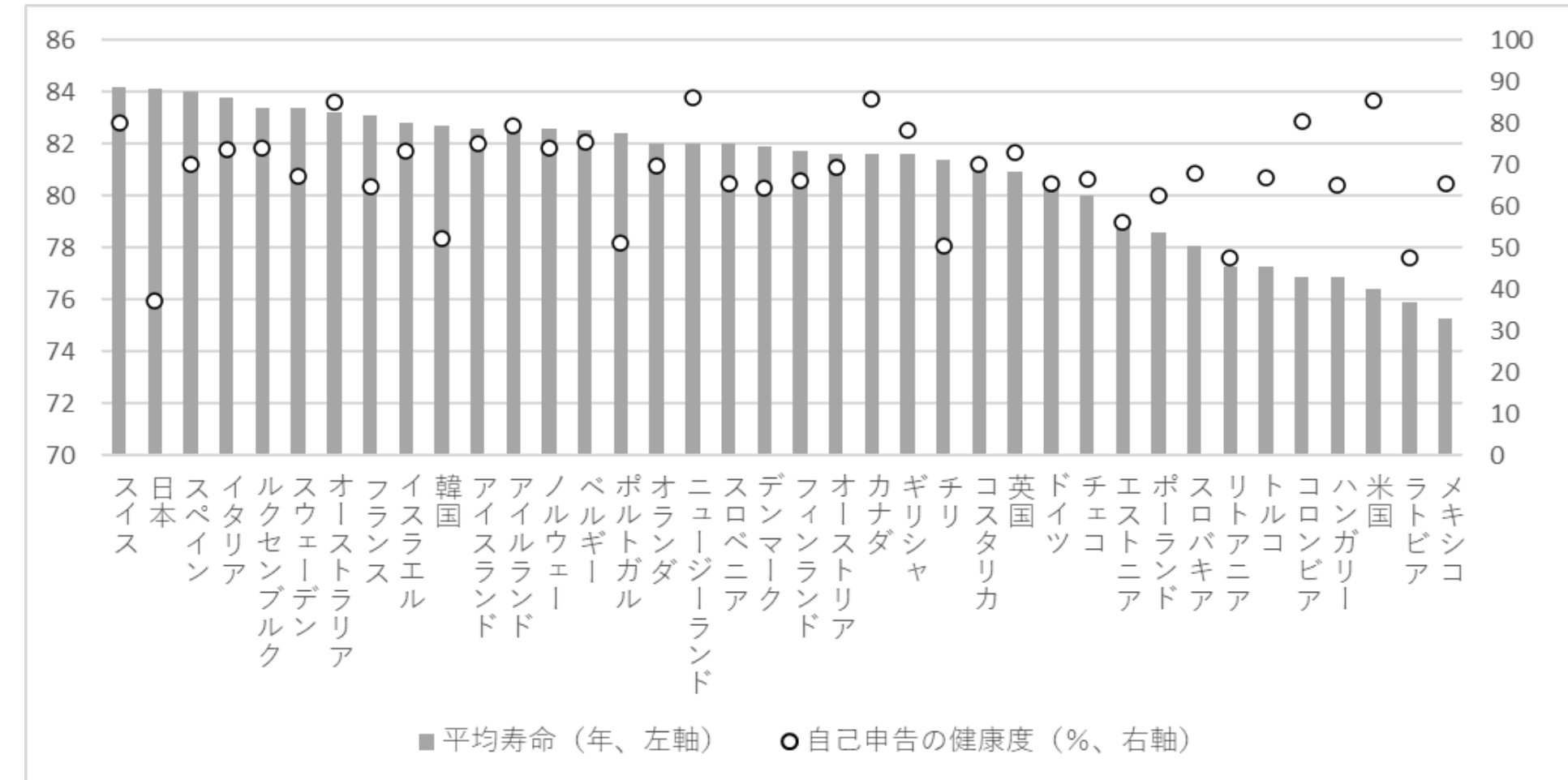
- 医療・教育サービスの効果を測るためには、アウトプット＝産出では十分ではなく、実際にどのようなアウトカム＝成果をあげたのかを計測することが必要。
- SNAにおいて、サービスは、「事前の合意の下で、一経済主体が他の経済主体、あるいは後者の経済主体が所有する財貨の状態に変化を生じさせること」と定義されている。
- このことから、医療・教育サービスについて、その提供により、どのように患者や生徒の変化を生じさせたのか、が問題になる。

医療・教育のアウトカム

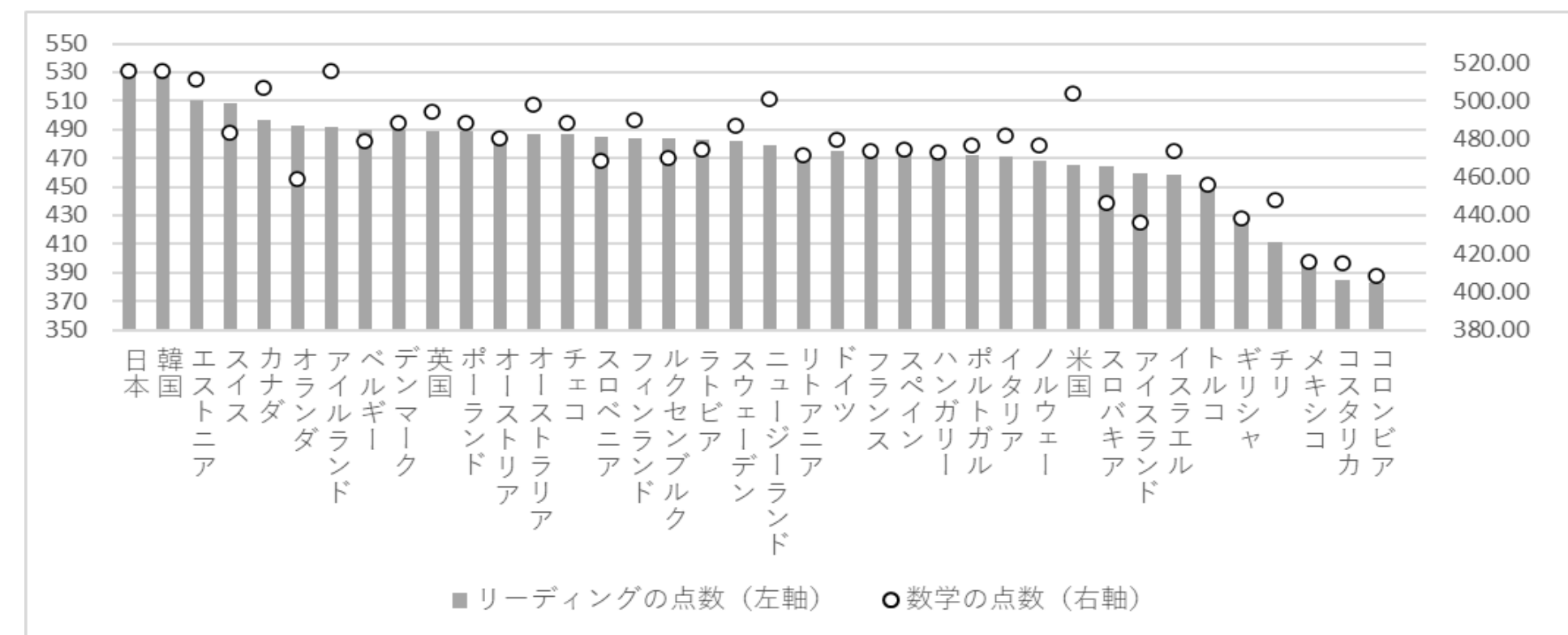
日本は、客観的健康度はOECD 諸国中、スイスに次いで2位であるが、主観的健康度は最下位である。これは、客観的な健康度は高いが、主観的な健康度が低いことを意味する。逆にコロンビアや米国では、主観的健康度の高いが、客観的な健康度が低い。

■ PISA では、日本は、リーディングで1位、数学で、アイルランドに次いで2位。一方、コロンビア、コスタリカ、メキシコと

医療のアウトカム（直近年は 2023 年）



教育のアウトカム（直近年は 2022 年）



教育訓練サテライト勘定

- 教育・訓練サテライト勘定については、国連欧州経済委員会が、2016年、「教育・訓練サテライト勘定コンパイレーションガイド」を公表しており、次期SNA改定にあたっては、当該勘定をSNAに盛り込むことを計画している。
- 教育・訓練に係る支出を、企業の内部訓練費用も含め捕捉するほか、無料のコース等のインフォーマルな教育・訓練も統計的に把握することを目的に、財貨・サービスの購入、総固定資本形成といった内訳の情報を整備し供給使用表の形式で示すとともに、資金の源泉を制度部門別に示すものである。これは、人的資本の測定に必要な統計データを提供することに繋がる。
- ベラルーシ、カナダ、イスラエル、ノルウェー、英国がパイロットテストを実施。これらの国では、政府については、基礎データ入手が比較的容易であるものの、民間における教育・訓練については、基礎データの制約が大きいとしている。
- 日本では、内閣府が、上記のコンパイレーションガイドを踏まえ、人的資本サテライト勘定等に関する検討を行っている。

ステイグリッツ報告書（2009年）の提言

- 経済、社会、自然環境に関して従来提案されていた様々な指標を取捨選択し、自動車のダッシュボード（計器盤）のような、単一指標ではなく複数の指標群で構成されるシステムを作成することを提案。ダッシュボードは、経済活動の成果、生活の質、持続可能性を測定する3つのサブシステムに区分表示。
- 生活の質に関するダッシュボードを作成するための方法としては、主観的幸福度アプローチ、潜在能力アプローチ、公正配分アプローチ、をあげている。
- 主観的幸福度アプローチは、人生の究極的な目標は、個々人が幸福感や満足感を得ることにあると考える。このアプローチによれば、主観的幸福度を、以下の側面から捉えることが重要であり、これらの側面に関する情報収集が必要となる。
 - ① 人生に対する満足感であり、自分の人生全体をどう評価しているか。
 - ② 幸福感、喜び、充実感などの楽観的な肯定的感情を持っているか。
 - ③ 悲しみ、心痛などの悲観的あるいは否定的感情がないこと。

主観的幸福度の測定方法

■ OECD は、主観的幸福を「肯定的なものから否定的なものまで、人々が自分の生活について行うあらゆる評価と、人々が自身の経験に対して示す感情的反応を含む良好な精神状態。」と定義。

■ かつては量的測定の範疇に入らないと考えられていたが、ここ 20 年の研究の結果、調査によって測ることができ、その尺度も信頼できるもので政策策定に有益な情報になる、と考えられるように。

■ 主観的幸福度の測定は、①満足度の 0 から 10 までの 11 段階での評価（これは「キャントリルの梯子」と呼ばれる）、および、②肯定的・否定的感情の点数（右表）、について回答を求める形式で行われる。

1) 楽しみは？	[0-10]
2) 落ち着きは？	[0-10]
3) 心配は？	[0-10]
4) 悲しみは？	[0-10]
5) 幸せは？	[0-10]
6) 憂鬱は？	[0-10]
7) 怒りは？	[0-10]
8) ストレスは？	[0-10]
9) 疲れは？	[0-10]
10) 昨日、笑顔を作ったり笑ったりしたか？	[0-10]

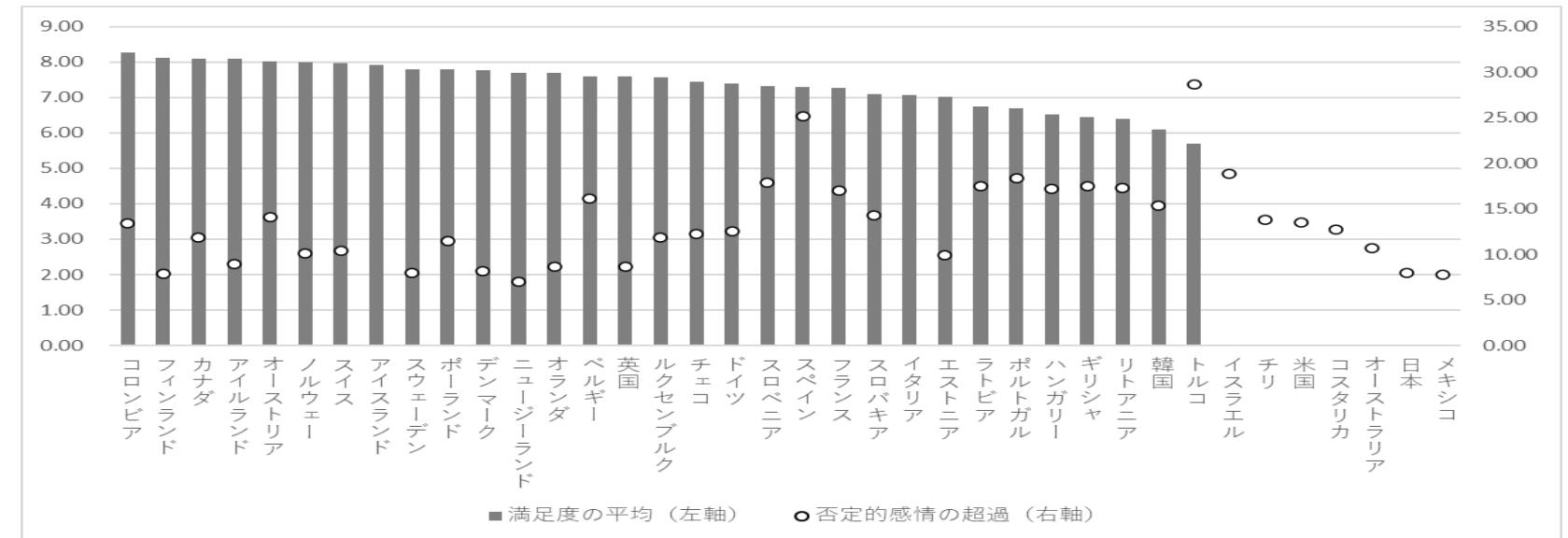
OECD 諸国の主観的幸福度（1）

2018 年にはコロンビア、2021 年にはメキシコの平均値が最高。

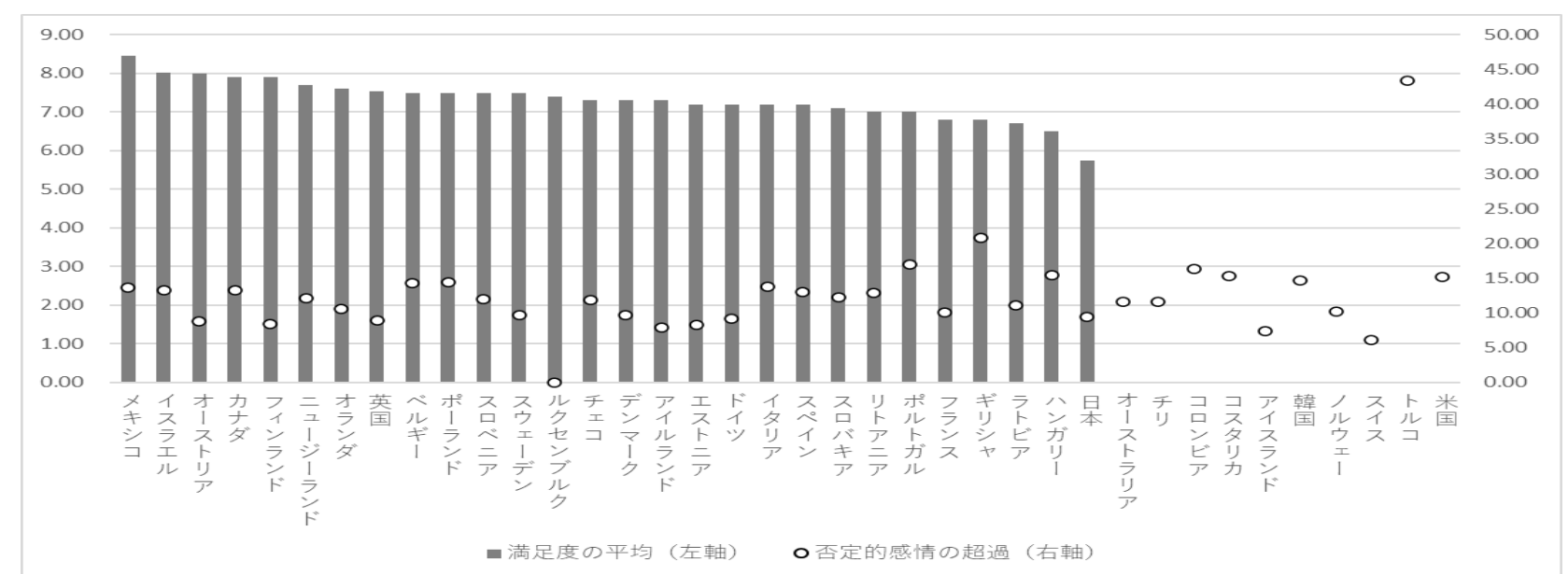
日本については、2018 年は掲載されていないが、2021 年からは、満足度に関するアンケートに基づき平均値が掲載されている。その結果をみると、点数が掲載されている国の中で、最低。ただし、否定的感情の超過は、北欧諸国と同程度が小さい。

、2018 年は、トルコ、韓国の順で低く、2021 年は、日本が最低であり、2024 年は、トルコ、日本、韓国の順で低い。このように、アジアにおいて満足度が低い理由について、アジアにおける集団主義

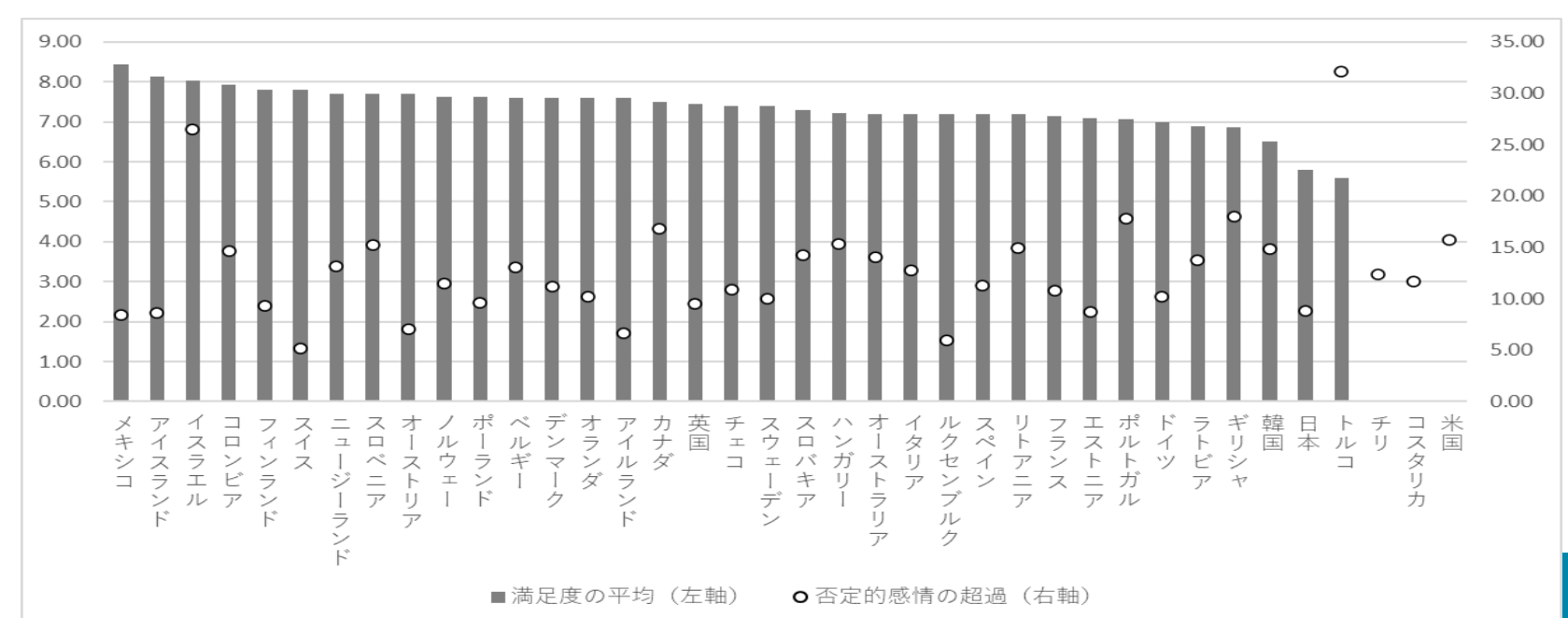
（2018 年）



（2021 年）



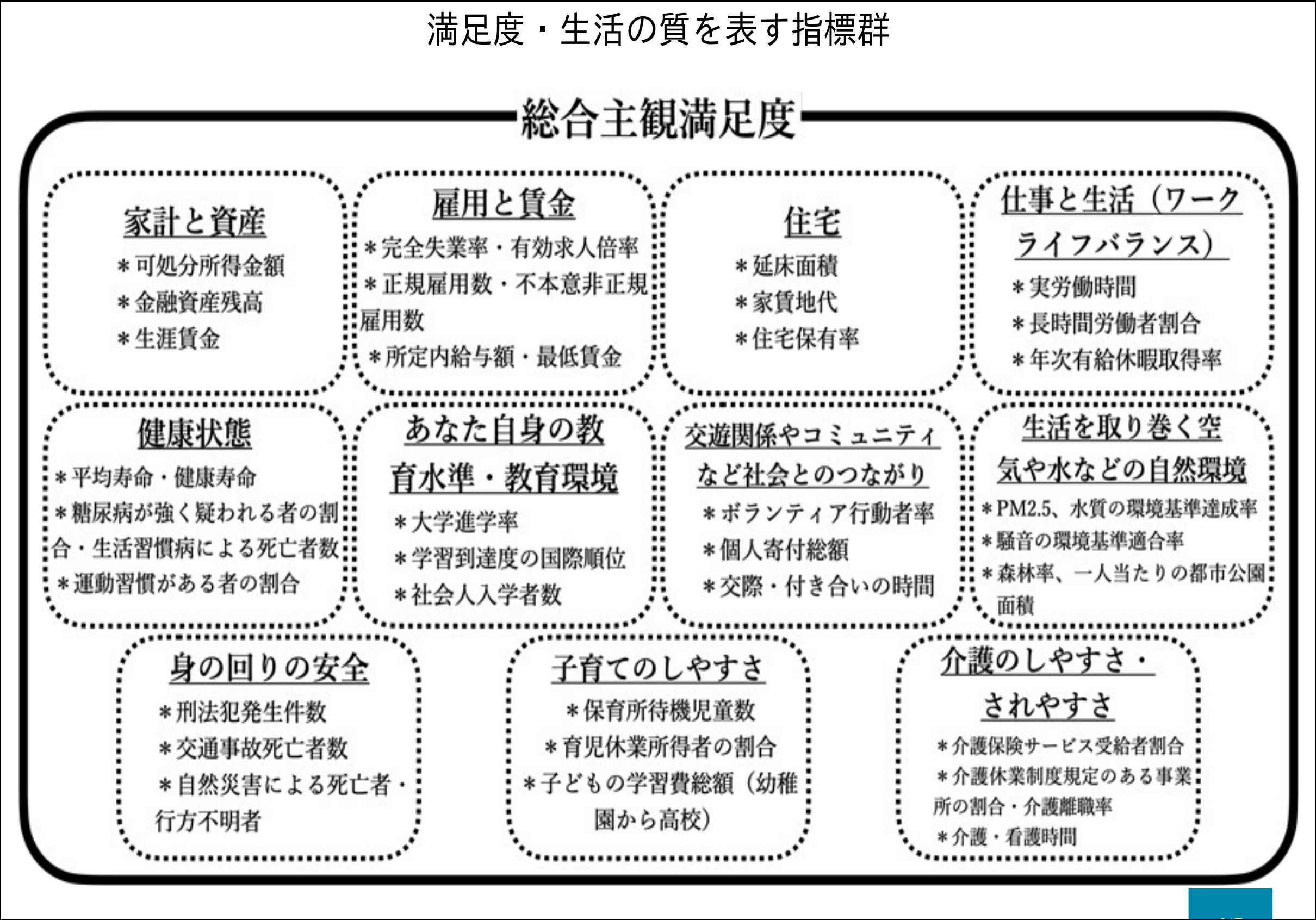
（2024 年）



内閣府の取り組み

内閣府では、2019年以降、年1回、心の健康状態と生活満足度の関係などが分析することを目的とした「満足度・生活の質を表す指標群（ダッシュボード）」を作成し公表。

11分野の分野別満足度を選定し、11分野ごとに、分野別満足度と関係の深い客観指標群を選定。



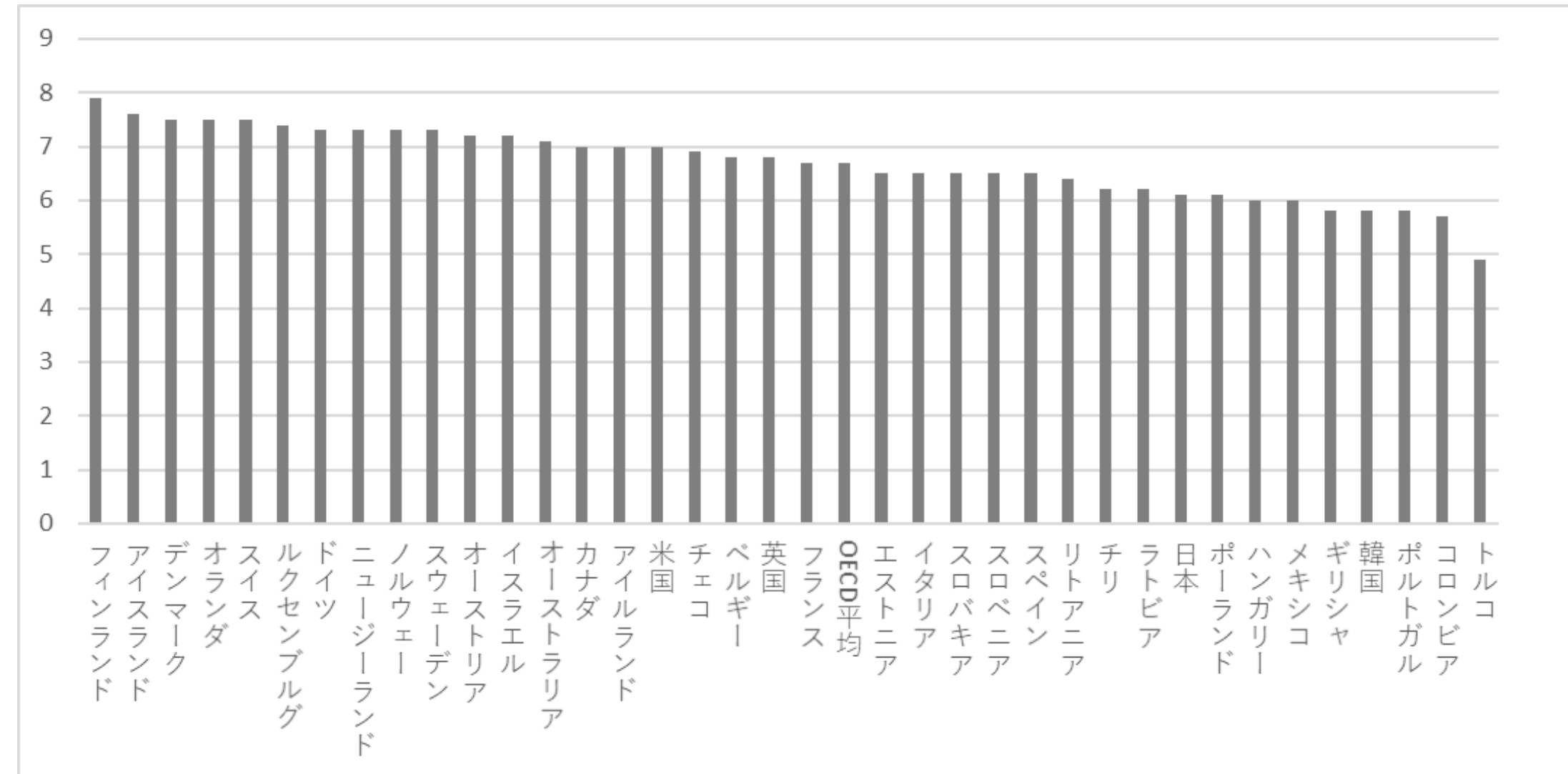
Better life Index

Gallup 社が OECD の委託を受けて行ったアンケートの結果。

OECD の Better Life Index の満足度調査でも、日本の満足度は低位。

EU 諸国については、概して、満足度の平均は、北欧諸国が南欧諸国よりも高い。否定的感情超過についても、南欧諸国が北欧諸国よりも高いことから、主観的満足度は、北欧諸国が南欧諸国よりも高いと

Better Life Index における OECD 諸国の生活満足度



■ コロンビアやメキシコは、自国調査による How's life? では平均値が高位にあるが、Gallup 社調査による Better Life Index では低位になる。このことは、主観調査の困難さを示唆している。

OECD ・ WISE センターとの面談（2月23日）

- OECD では、2012 年にウェルビーイング指標の整備プロジェクトを開始し、各国の関連するデータの提供を呼びかけてきた。英国 ONS 等、ウェルビーイング指標の整備を明示している国は増えてきている。他方、主観指標について、統計法上、特別の扱いをしている国は、知るところではない。
- 主観指標については、5つの指標作成を提言している。2015年には、主観指標作成に係る各国の Good Practice を纏めたが、統計作成方法の調和は常に課題であった。他の統計と同様、主観指標も、国全体を代表するよう、母集団からサンプルを抽出して作成して欲しいが、日本のようにインターネット登録者に対する調査であっても、統計局が作成して指標であることを重視し、OECD.Stat に掲載した次第。
- 現在、OECD.Stat には、主観指標について、How's life? には各国統計局から提供を受けたものを、Better Life Index には Gallup 社が調査したものを、並立して掲載しているが、WISE センターとしては、できれば、各国統計局から提供を受けた指標に一本化したいと考えている。これは、Gallup 社の調査は、社会的ステータスや物質的な豊かさに主観が影響されがちであること等を勘案したものである。

- WISE センターは、今後 2 年をかけ、ウェルビーイング指標の見直しを行う予定であり、新たな枠組みを発表する場として、2025 年の大阪万博を想定している。主観指標については、3 月 4 日にコンファレンス「New Frontiers in Subjective Well-being Measurement」を開催して議論する予定。Eudaimonia の包括的な測定や、子供や若人の主観の把握がアジェンダに挙げられているほか、Mental Health の把握も重要な課題である。世界価値観調査が重視している Balance and Harmony については、社会との関係性という観点から重要な視点である。
- 項目のバスケットの何れを重視するかどうかは、各国に任される問題だと思う。そこそこは、特定のコミュニティの幸福感についても言える。例えば、ニュージーランドでは、全体の幸福感とともに、マオリ族の幸福間も測定しており、後者では、自然との調和が重視されている。
- レスponsバイアスが国によって異なることは、理解している。例えば、ラテンアメリカでは、全般的な人生満足度は相対的に高いが、教育、健康、労働といった個別領域の満足度は相対的に低い。これは、ラテンアメリカのバイアスとも言えるが、当該地域の主観の実態であるとも言える。
- OECD 諸国のウェルビーイングを比較する際、最大の障害は米国である。米国では、統計局が主観の調査を行っていない。欧州は、EU-SILC により整合的なデータを提供しており、OECD ではそれを活用しているが、EU-SILC は、概念的なフレームワークが十分でないとも感じている。日本について、足りない指標があるかどうか、確かめて追って連絡するので、関係部局に働きかけて欲しい。
- WISE センターでは、SDG 指標にも貢献しているが、SDG 指標とウェルビーイングの違いは、前者がターゲットレベルを設定して測定するのに対し、後者が現在の状態を自然体で測定し、獲得とともに剥奪も考慮に入れることである。ただ、未来のウェルビーイングは、自然・経済・人的・社会資本の測定を行うものであり、SDG 指標のアプローチに近い。

「OECD 各国における主観的ウェルビーイングの測定」 (2024 年 3 月)

OECD 加盟国の 71 % が多次的ウェルビーイングの取組を確立し、そのうちの 89 % が主観的ウェルビーイングを取り入れている。これらのデータは主に主観的ウェルビーイングのトレンドの報告や監視に使われているが、いくつかの国は、政策のデザイン・実施に主観的ウェルビーイングのデータを活用し始めている。

■ 「生活満足度」データは概ね調和されており、89 % の国は本ガイドラインに沿った指標を収集し、82 % の国は少なくとも 1 年に 1 回は収集している。各国は、必ずしも本ガイドラインに沿っているとは限らないが、推奨された「感情」のデータを収集している。

「ユーダイモニア」のデータ収集は、頻繁ではなく、標準化されていない。

- 主観的ウェルビーイングに関する文献の進展をレビューしたところ、本ガイドラインの多くは依然として適切であるが、一部の分野の研究で対象範囲のギャップや改善の機会が示唆されている。これらは、以下により、今後の作業で対処されうる。
- 「感情」の指標に関する勧告の再検討（特に人口のメンタルヘルスに関する最近の OECD の勧告の観点から）
- 「ユースダイモニア」の測定に向けての進捗のレビュー
- 子どもの主観的ウェルビーイングを測定するための新たなモジュールの作成、（先住民のコンテクストで開発された主観的ウェルビーイングの概念と、西欧・北米の文献を超えて開発された主観的ウェルビーイングの概念を用いた）よりグローバルで包括的な尺度の開発

OECD における議論の方向性

- OECD では、主観的満足度を開発して 10 年が経過することを契機に、主観的満足度を測定する枠組みの見直しを行う予定であるほか、欧州統計家会議でも、ウェルビーイングの測定に関する課題について議論しており、国際比較可能な新たな枠組みの策定に取り組もうとしている。
- 特に、「バランスや調和」を実験的な項目として設ける方向で議論が進んでいることは注目に値する。これは、主観的幸福度を測定する枠組みに以下の観点を取り込むべき、との日本における議論とも整合的である。

Element	Item	Source
CORE		
Meaning and purpose	I generally feel that what I do in my life is worthwhile. (0-10 scale); Standalone version: Overall, to what extent do you feel that the things that you do in your life are worthwhile? (0-10 scale)	OECD Guidelines, VanderWeele et al. (2020)
Autonomy	I am able to do things that I really want and value in life (5-point Likert)	Martela & Ryan (accepted), Citizen's Pulse Finland
Relatedness	I feel close and connected with other people who are important to me (5-point Likert)	Martela & Ryan (accepted), Citizen's Pulse Finland
Competence & accomplishment	I can do things well and achieve my goals (5-point Likert) OR	Martela & Ryan (accepted), Citizen's Pulse Finland
	I've been feeling useful (last two weeks) (5-point frequency scale) OR	WEMWBS
	In my daily life I get very little chance to show how capable I am (5-point Likert).	ESS Well-being Module
STANDARD		
Personal growth & self-actualisation	For me, life has been a continuous process of learning, changing and growth. (7-point Likert Scale)	Shortened Psychological wellbeing Scale (Ryff & Keyes, 1995)
Self-esteem	In general, I feel very positive about myself (0-10 scale)	ESS Well-being Module, OECD Guidelines
Hope	Overall, how hopeful do you feel about your future? (0-10 scale)	ONS (with input from Carol Graham)
Vitality	How much of the time during the past week you had a lot of energy? (4-point frequency scale) OR	ESS Well-being Module, OECD Guidelines
	How often have you felt active and vigorous? (two weeks, 6-point frequency scale)	WHO-5
Interest	How often have you ... felt that your daily life has been filled with things that interest you? (two weeks, 6-point frequency scale)	New Zealand General Social Survey, WHO-5
EXPERIMENTAL		
Pursuit of challenge	Over the past two weeks, how often have you done something with the primary aim of pushing yourself or your abilities? (frequency scale)	New
Beneficence	I feel that my actions have a positive impact on the people around me (7-point Likert)	Martela & Ryan (2016)
Balance & harmony	In general, how often ... are the various aspects of your life in balance? (4-point frequency scale) OR	Gallup World Poll (Lomas, Ishikawa, et al., 2022)
	In general, how often ... are your thoughts and feelings in harmony? (4-point frequency scale)	Gallup World Poll (Lomas, Ishikawa, et al., 2022)

■ 欧米と東洋の違い：はしごか振り子か

人生をハシゴと見立て、上にあがればあがるほど幸せであるという考え方・測定方法は普遍的ではなく、中庸の文化を持つ東洋においては、振り子のようなものであるとの指摘。

- 東洋においては、人は、人生を振り子のように考え、良いことも悪いこともあり、最高よりはちょうど良い状態を理想としてきた。このような価値観の下では、0～10の満足度について、真ん中に位置する5を基準にしながら、良い状態と感じていれば、6や7を選び、悪いと感じていれば4や3を選ぶ。

- 幸福感について、欧米では、自己の持つ属性の望ましさを可能な限り最大化した状態で得られるものと捉えるのに対し、東洋では、良いことと悪いことが同数存在するのが人生であり、あまりに良すぎることはなく、あまりに悪すぎることもない。

欧米と東洋の違い：自然的志向性

欧米では快楽的志向性と苦楽的志向性の区別が重要。東洋では、人間は自然の一部である、といった仏教思想が広く理解されているため、自然的（じねん）志向性が比較的強く、主観点満足度に反映すべきとの主張もある。

■ 苦楽的志向性は、忍耐、努力、労力を必要とする行為または活動において即時的に促される深い満足、快楽的志向性は、忍耐、努力、労働の何れも必要としない行為または活動において即時的に促される浅い満足。

■ 作為的志向性は、条件や結果などを操作できるという前提に立ち、目標設定された予測可能な価値を意図的に獲得する志向性、自然的志向性は、条件や結果を操作できないという前提に立ち、予測不可能な価値を意図的に獲得する志向性。

欧米と東洋の違い：協調的幸福感

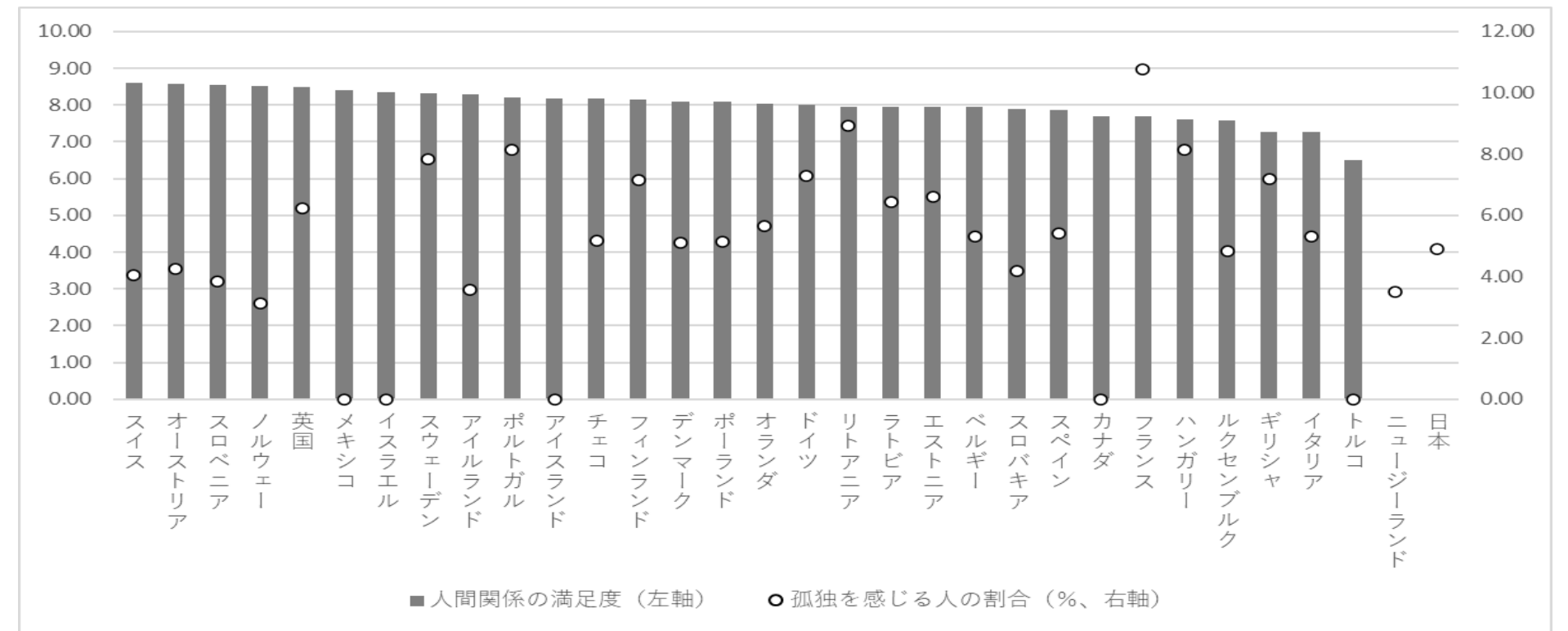
- 欧米の幸福感が、個人の達成を重視する獲得志向価値観に基づくのに対し、東洋の幸福感は、周囲とのバランスを重視する関係志向的価値観に基づくのであり、東洋の価値観を反映するためには、協調的幸福度尺度を採用すべき、といった主張もある。
- 具体的には、自分だけでなく身近なまわりの人も楽しい気持ちでいると思う、人とのトラブルがなく過ごしている、といった、周囲との関係の良好さを幸福度尺度に組み入れようとするもの。

人間関係の満足度、孤独

人間関係に係る満足度の平均値は、北欧や欧州の小国において、平均値が高い。日本については、該当する数値は掲載されていないが、内閣府によるアンケート結果では、平均値が5点台と著しく低い。

孤独を感じる人の割合は、然程高くない。最も高いフランスの半分以下であり、人間関係の満足度の要因が、孤独であるとも言えない。

How's life における人間関係の満足度と孤独を感じる人の割合
(2022 年が直近年*)



*孤独を感じる人の割合については、米国は2024年、カナダは2023年。

★ 日本においては、協調的幸福度が人間関係の満足によって高まるのか、検討が必要。

オランダ・エラスムス大学、フェーンホーヴェン名誉教授の見方

- 幸福経済研究所で世界幸福データベースを作成。

人生の満足度という意味で幸福の比較可能性に焦点をあてると、幸福（自己申告）の国際比較において、なぜ、日本人は同じ社会発展レベルにある国々の平均よりも幸福でないように見えるのか？

日本の幸福度が低いのは文化的な要因が影響している。
日本は、いまだ集団主義が強い傾向がある。これは人間が社会的な檻の中に押し込められた封建社会の遺産であると考えられる。多肢選択社会のほうが、人間の本質にあっている。

フーンハーヴェン名誉教授との面談（2月24日）

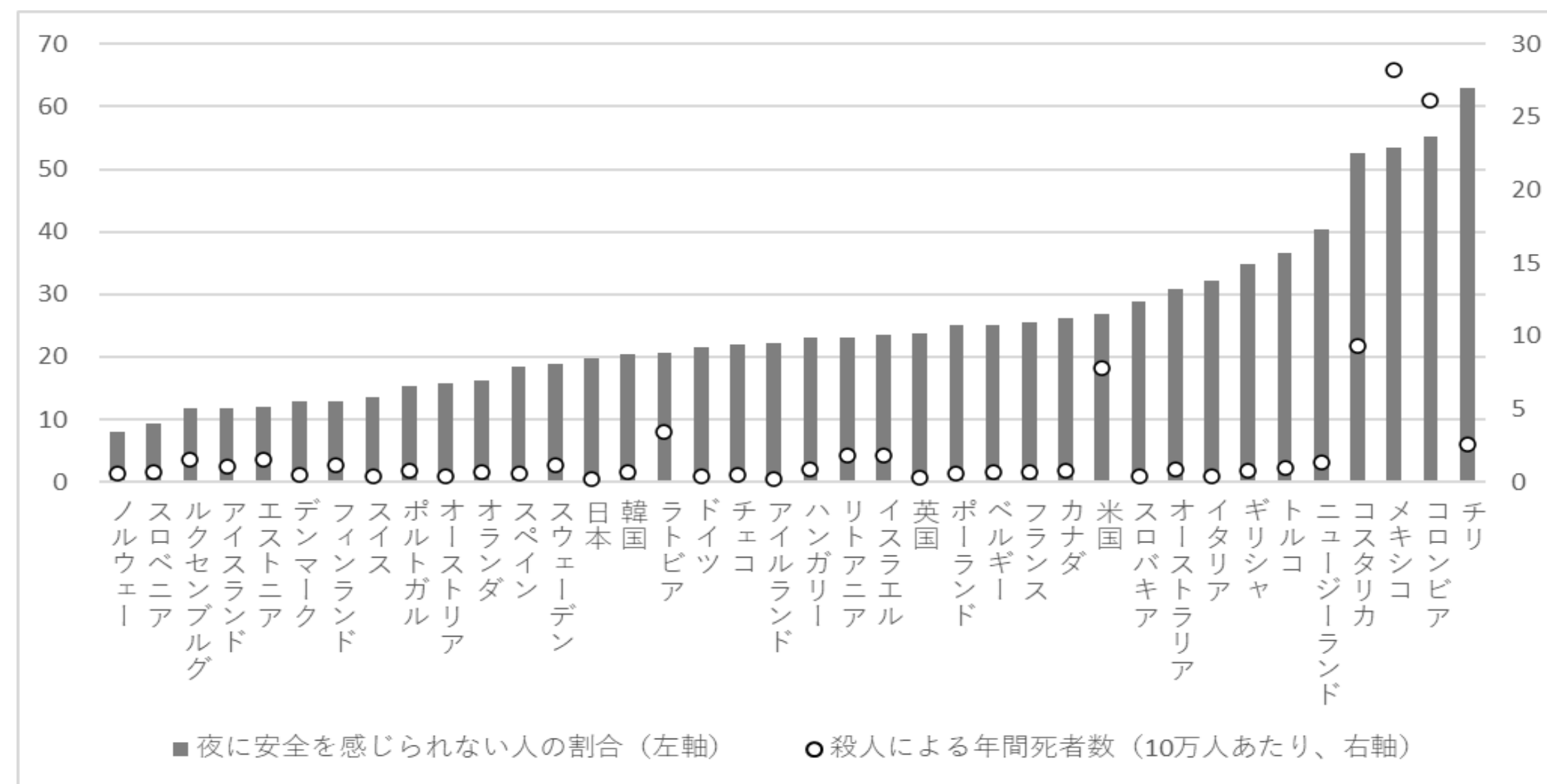
- 既存研究では、幸福度評価の平均は、11段階評価で押し並べて7.5であるとの結果も出ており、やはり、6という評価は、満足度の低さを意味しているのではないか。
- 日本の幸福度が低いのは、人生の選択肢が少ないからだと考えている。すなわち、中世の封建制において、農民は自分の人生について何ら選択肢を持たなかったが、欧州、特に北欧では、近代になって封建制を悪しき遺産を取り払い、個人主義に基づき自由に人生を選択できるようにした。これに対し、日本では、封建制の残っており、これが人生の選択に制約を課している。
- 南欧では、日本のように、大家族主義の下、家族のために自らの選択肢を狭めることが行われていることから、北欧に比べ満足度は低い。日本は、核家族化が進み、個人の選択肢の幅が広がるにつれ、幸福度が高まるのではないか。

- 例えば、キャリアを追求している女性がいたとして、その母親の介護が必要になった時、北欧では、政府が介入し介護施設を用意するが、日本では、政府に完全に依存することができず、また家族が介護に当たるのが社会の規範であることから、自らも介護にも当たらなければならない。その結果、自らのキャリアを犠牲にしなければならない。そうしたことが幸福度を低めるのではないか。
- 幸福度の評価について、平均とともに分散も問題とすべきということはもっとも。その点を見ても、北欧では、平均が高く分散が小さいのに対し、日本では、平均が低く分散が大きい。これは、自分の人生に満足していない人が相応にいることを意味。
- この点、日本の仕事に対する満足度は高く、必ずしも、満足度について中庸を志向する訳ではないのではないか。
- 選択肢の多さと幸福度の関係について、定量的に計測されたことはないが、どのようにすればできるか、考えてみたい。エラスムス大学では、大学生に対するアンケート調査を行うことがあり、そうしたことを幾つかの国で行って比較できれば、有用な結果が得られると思う。

主観の重要性

- 主観指標が重要なのは、客観指標の改善を促すような政策対応の必要性を示唆するから。
- 主観と客観の関係について、分かり易いのは、安全に関するウェルビーイング。
- 夜に安全を感じない人の割合（主観）や、殺人者数（客観）といった指標が含まれている、両者は相応に関係しており、中南米等では、セキュリティ強化が主観の改善に繋がると考えられる。

夜に安全を感じられない人の割合（2023 年）
と殺人者数（直近は 2022 年）



社会とのつながりにおいて、最も回避すべき事態が孤独・孤立である

- 英国において、孤独・孤立調査が実施されたこと等を契機に、多くの国が同様の調査に取り組んでおり、日本では、内閣府が、孤独・孤立調査を実施している。
- 2022 年調査では、直接的に孤独感を質問。直接質問の結果、孤独感が「しばしばある・常にある」と回答した人の割合は 4.9 %、「時々ある」が 15.8 %、「たまにある」が 19.6 %、
- 孤独感が「ほとんどない」と回答した人は 40.6 %、「決してない」が 18.4 %。
- 前年調査と比較すると、孤独感が「時々ある」、「たまにある」及び「ほとんどない」の割合が拡大し、「決してない」の割合が

日本における省庁の取り組み

「デジタル田園都市国家構想総合戦略」においては、地域づくりを進める上で Well-being の視点を大切にした取組を進めていく必要がある、と明記。戦略の進捗管理に関し、Well-being 指標を用いた評価手法を活用。これを受け、多くの地方自治体で、Well-being 指標の整備を進めている。

こども家庭庁では、2023 年度に子育て世代を含め、少子化施策についての満足度やニーズを調査し少子化施策の進捗状況等を把握。また、内閣府は、「高齢者対策総合調査」の令和 2 年度調査として、高齢者の生活と意識に関する国際比較調査を実施し、生きがいや満足度を調査。

令和 4 年版国土交通白書では、地域の生活環境の重要度と満足度の関係を都市規模別や年齢別に分析。令和 3 年版労働経済白書では、感染拡大前の平時の賃金の満足度など、労働者の満足度に関する調査結果を掲載するとともに、仕事を通じた満足度の変化の要因やテレワークの継続と仕事の満足度の関係を分析。

これまでの取り組み

- 1973 年、経済審議会 NNW 開発委員会が、新しい福祉指標（Net National Welfare、NNW）を作成。国民所得に、家事労働やボランティアなどの市場外活動、公害による環境の悪化などを加除したもの。
- 1974 年、国民生活審議会調査部会が「社会指標」を作成。社会指標は、①健康、②教育・学習・文化、③雇用と勤労生活の質、④余暇、⑤所得・消費、⑥物的環境、⑦犯罪と法の執行、⑧家族、⑨コミュニティ生活の質、⑩階層と社会移動、の 10 分野を目標分野とした。それを 27 の根源的な社会的課題に分け、77 の副次的課題、さらに 188 の下位課題に分け、それに対応する形で 368 の指標を採用。こうした膨大な情報を生かし切れず無駄になっているなど様々な問題点が指摘された。また、所得水準が上昇し、人々の関心は多様化、高度化し、より次元の高い精神的、文化的な欲求を重視するようになったので、見直しが必要で

- 1986 年、国民生活審議会総合政策部会調査委員会が、「国民生活指標」を作成した。これは、生活領域別指標、関心領域別指標、主観的意識指標の3つの指標群からなり、国民生活の状況を把握しようとするもの。この指標にも健康、安全、収入といった生活の基礎的条件と家庭、勤労、学校といった生活の場に関するもの、地域・社会活動、学習・文化活動といった生活活動そのものを表す分野が混在しており、十分整理しきれていないなどの問題点が残った。
- 1996 年、国民生活審議会総合政策部会調査委員会が「新国民生活指標（豊かさ指標）」を開発。これは、個人の視点から8つの分野、4つの評価軸を設定し、生活水準、豊かさを図ろうとするもの。地域別の指標も導入されたが、これは、特定の県の順位が固定化されたこと等から、批判された。

- 2002 年、国民生活審議会総合政策部会調査委員会が、「暮らしの改革指数」を作成。構造改革の目指す社会を 9 つに分類し、各々について指標を設定したうえで、指数化。
- 2011 年、民主党政権の「新成長戦略」（2010 年 6 月）に盛り込まれた「新しい成長及び幸福度に関する調査研究」を推進するため、「幸福度に関する研究会」が、幸福度指標試案を作成。
- 骨太方針 2017 では、「統計改革の推進」として「従来の経済統計を補完し、人々の幸福感・効用など社会の豊かさや生活の質（QOL）を表す指標群（ダッシュボード）の作成に向け検討を行い、政策立案への活用を目指す。」と明記。

主要国における主観的指標の作成

主要国の Well-being 指標と主観的指標

国名	指標群	主な主観的指標	作成主体
英国	10 分野 42 指標	生活満足感、人生の価値、幸福感、心配、精神的 Well-being	国家統計局
フランス	10 指標	生活満足感	経済・社会・環境評議会
ドイツ	12 分野 46 指標	仕事の満足感、安全感、地元警察への信頼	連邦政府
アイルランド	11 分野 34 指標	生活満足感、感情の状態、人生の価値	中央統計局
イタリア	12 分野 153 指標	生活満足感、余暇時間の満足度	統計局 (ISTAT)
ニュージーランド	12 分野 42 指標	生活満足感、人生の価値、家庭の Well-being	財務省
カナダ	5 分野 83 指標	生活満足感、人生の意義と目的	財務省

主観的幸福度の政策での活用：英国

- 2010 年に国民のウェルビーイング測定プログラムを策定し、2011 年、国家統計局（ONS）が、国民のウェルビーイング測定のための調査を開始した。2018 年から ONS は指標を一覧できるダッシュボードを公表。
- ダッシュボードは、2023 年時点で、主観的指標を含む、10 分野 57 指標。
- 2014 年には What works centre の一つとして What works centre for Well-being が設立された。
- 2021 年には財務省がグリーンブック（中央政府の政策評価に関するガイダンス）を補足するガイダンスとして Wellbeing Guidance

主観的幸福度の政策での活用：フランス、イタリア

- フランスでは、国立統計経済研究所 (INSEE) が、生活満足度などを含む 10 の指標を作成している。
- 2015 年の予算法改正により、政府は、豊かさに関する新指標に関する報告を毎年国会に対して提出することが定められている。
- イタリアでは、統計庁 (ISTAT) が、主観的指標を含む 8 分野 153 指標（国会に提出される 12 指標を含む）のダッシュボードを作成している。
- 2016 年の予算法の改正により、Well-being 指標を経済財政政策の立案サイクルに組み込むことが規定され、経済財政省が、12 の指標を分析した報告書を国会に毎年提出している。

主観的幸福度の政策での活用：ニュージーランド

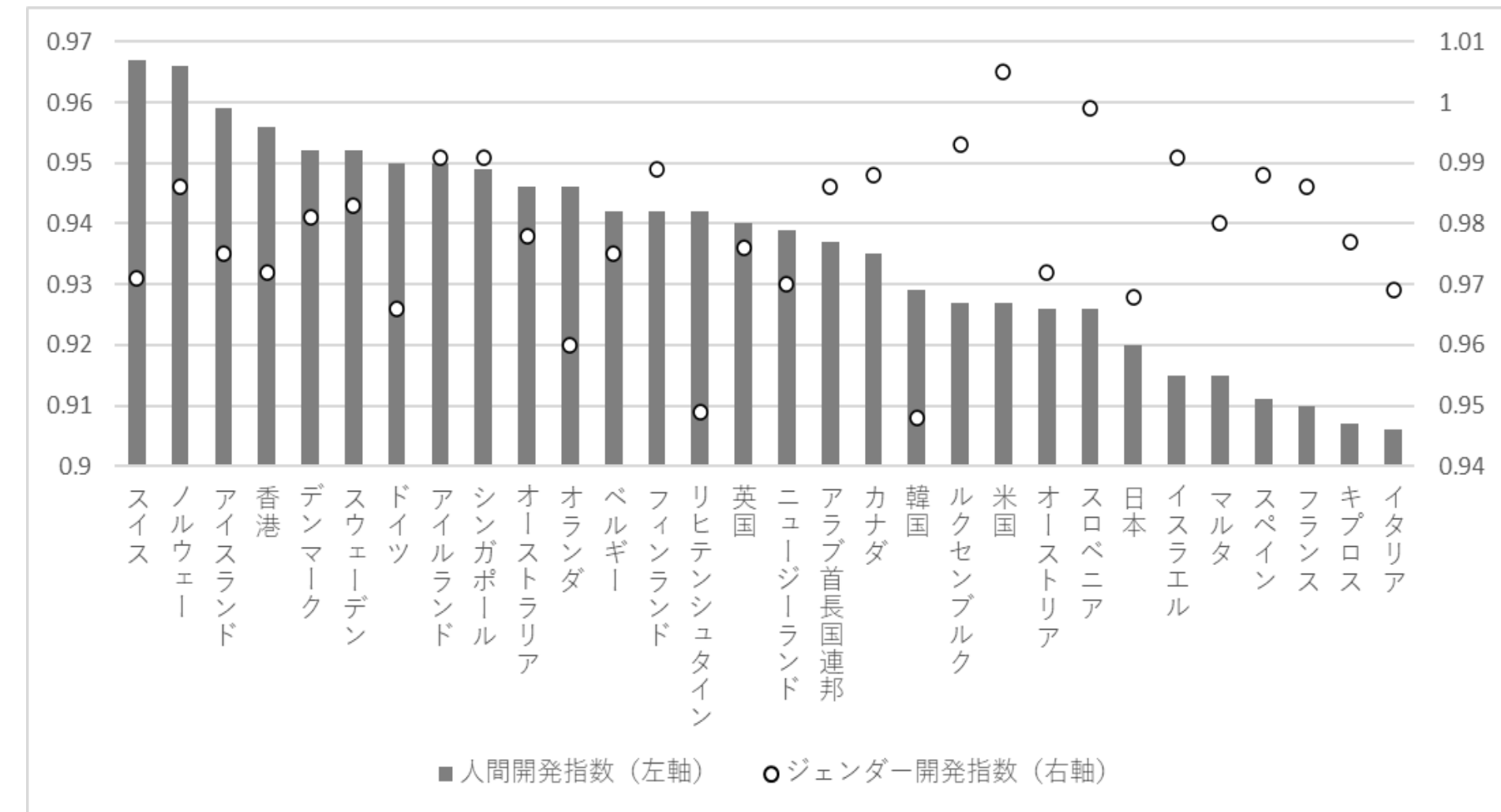
- 財務省が、国民の Well-being に関するデータを集積し、政策等が世代間の Well-being に与えるインパクトをフレームワーク化した Living Standards Framework を構築。
- 主観的 Well-being などの主観指標を含む 22 分野 95 指標のダッシュボード。
- 財務省は、2019 年度の政府予算を「ウェルビーイング予算（Wellbeing Budget）」と名付け、ウェルビーイングを定義し、メンタルヘルスなど 5 つの優先事項を設定し、それ以降、毎年、ウェルビーイング予算を編成している。2020 年には、財政法が改正され、①各年度予算においては、財政目標とともにウェルビーイング目標を定め、それに即して予算と財政政策を運営すること、②財務省は少な

人間開発指数（ Human Development Index、 HDI ）

- 健康長寿、知識、人間らしい生活水準という、人間開発の3つの基本的次元における平均的成果を測定する総合指数である。現行の指数は、健康長寿指数 LEI として0歳児平均寿命を、教育水準指数 EI として就学年数の平均値と期待値を、生活水準指数 LI として、一人当たり GNP（購買力平価 US ドル基準）をとり、以下の算式で計算している。不平等調整済人間開発指数との間の差異（%）が、総合損失。

人間開発指数とジェンダー開発指数（上位 30 位まで）

- ジェンダー開発指数：女性の人間開発指数値の男性の人間開発指数値に対する比率。
$$HDI = \sqrt[3]{(LEI \times EI \times LI)}$$
- 人間開発指数は、概して北欧諸国が高く、日本については、一人当たり GNI の伸び悩みを映じて 24 位に止まる。一方、ジェンダー開発指数は、米国が最も高く、人間開発指数とはシグナルも相反していない。



ジェンダー不平等指数、不平等調整済人間開発指数

- ジェンダー不平等指数は、リプロダクティブ・ヘルス、エンパワーメント、労働市場という3つの次元における男女間の達成度の格差を反映する総合指標。
- ジェンダー開発指数については、191か国中、米国が1位のところ日本は71位、ジェンダー不平等指数については、191か国中、デンマークが一位のところ21位となっており、男女間格差が比較的大きい現状が示されている。
- 不平等調整済人間開発指数は、人間開発の3つの基本的次元における不平等について調整を加えた人間開発指数である。人間開発指数と、不平等調整済人間開発指数との間の差異（%）が、総合損失として計算されている。
- 構成要素の選択基準に関する理論的基礎付けが必要である、また、3つの構想要素を1つの指標に合成するためのウェイト付けに何らかの基準が必要である、といった課題が指摘されている。
- 今後、国連では、SDG指標の見直しに合わせ、人間開発指数の見直しを行うことを計画している。

SDG 指標にみる日本の社会

- 少数者と女性の機会不均等については、さらなる取り組みが必要である。男女平等の促進を目的とした法的枠組みには改善の余地がある（ターゲット 5.1、5.3）。女性は、無償の介護と家事の大部分を担っており（ターゲット 5.4）、公的領域と経済面の双方において、女性の代表者が占める割合は低く（目標 5.5）、例えば国会における女性の議席数は 10 %程度である。男女間の不平等を超えて、機会の平等に関する目標を達成するために、より多くのことを行う必要がある。
- 教育の成果という点では、社会経済的グループ、ジェンダーの間で大きな格差があり（ターゲット 4.5）、日本は人種的・民族的少数者にとって住みやすい国だと考える人は、10 人に 6 人しかいない（ターゲット 10.3）。また、中央省庁の職員の多様性のスコアも低く、包摂的意思決定に関するターゲット 16.7 を達成するには程遠い状況である。

領域統合型世帯調査の整備

個人について複数の分野をまたがり総合的に把握する社会統計整備の重要性が増している。これは、個人について、医療、教育、所得、主観などを同時に把握することで、多角的かつ幅広い分析を行うことが可能となり、政策効果を検証する土台ともなるからである。

- 領域ごとの世帯調査ではなく、領域統合型の世帯調査を実施する必要がある。領域ごとの情報をリンクすれば良いのではないか、との考え方もあろうが、悉皆的な情報が得られる行政記録については考え得るが、世帯調査はサンプル調査で行われることから、特定の個人や世帯について情報をリンクすることは、不可能である。

- 日本では、領域統合型世帯調査の実施は実例がないが、欧米主要国では、既に実施されている。日本へのインプリケーションという観点から、
（A）米国コミュニティサーベイ、および（B）EUの所得・生活状態調査（Statistics of Income and Living Condition、以下 SILC）が参考になる。



EU-SILC

- 90 %が、所得、貧困、人口、教育、健康、生活の質、等の核となる項目。
- 子ども、健康、労働・住宅事情を3年毎、生活の質、世代間の不利の移転や住宅の困難さ、サービスへのアクセス、過剰負債・消費・富は6年毎に実施。
- 2020年・2021年にはCOVID-19の影響、2021年には離婚した家族・離婚者同士の家族における生活設計や子どもの状況、2023年にはエネルギー貧困、2025年にはエネルギーと環境を調査。

■ EU で調和を図った、個人や家計に関する年次のデータ収集。 EU 全体で、20万の家計、40万の個人をサンプルとして基礎データの収集がなされ、260項目の統計データが、サーベイ、レジスター、擬制といった方法で提供される。

EU-SILC の調査内容

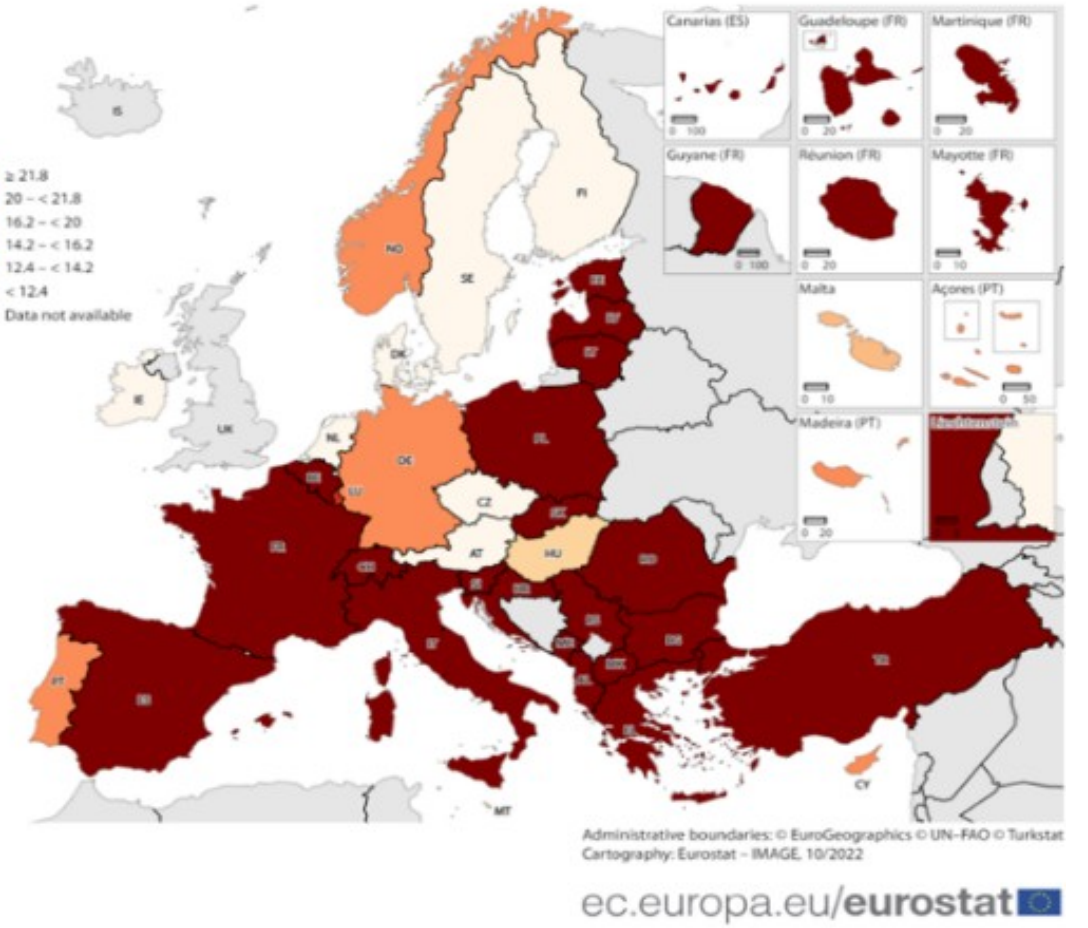
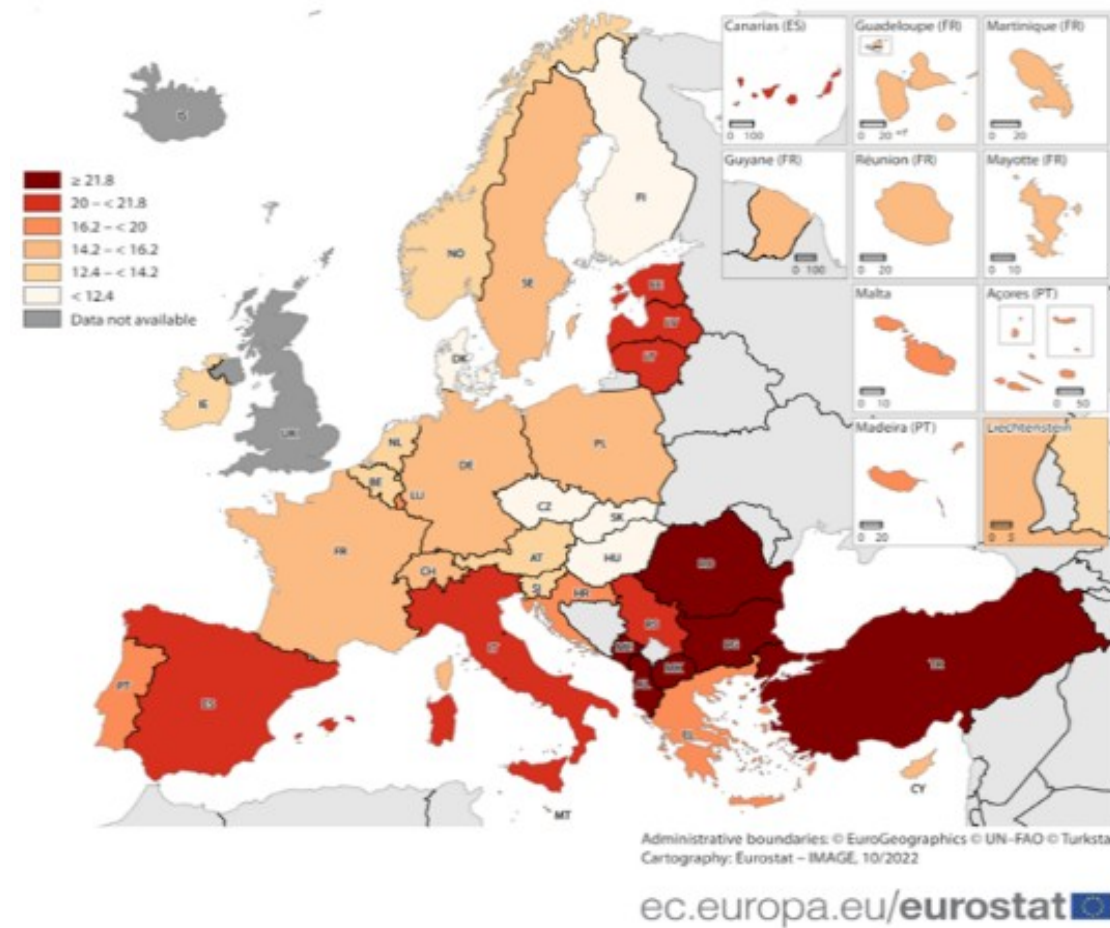
年	年次調査	3年毎の調査	6年毎の調査	アトミック調査
2021	所得、貧困、 経済活動、 人口、教育、 子供のケア、 住宅費用、 健康、 生活の質	子供		離婚した家族や離婚者 同士の家族の生活設計
2022		健康	生活の質	
2023		労働・住宅事情	世代間の不利の移転 や住宅の困難さ	エネルギー貧困
2024		子供		
2025		健康	サービスへのアクセス	エネルギーと環境
2026		労働・住宅事情	過剰負債や富	

主観の調査

主観的貧困と相対的貧困

■ 主観データにより、生活の質、社会環境、安全、関係性等を測ることができる。全般的な生活の質、他人への信頼は毎年調査しているが、2022年・28年の調査では、疎外感、金融状況に対する満足度、人間関係に対する満足度、時間利用（余暇時間）に対する満足度、孤独感、幸福度、他人からの援助、を調査。

■ 主観的貧困の測定のため、オピニオンマイニング、オピニオントラッキング等の活用も検討



注)色の濃い国において、主観的貧困率が高い。

■ 所得水準の高い層に聞くと、主観的貧困は、国ごとに異なる相対的貧困率に相応する結果になる（図左）が、所得水準の低い層では、独を除き、国が違っても主観的貧困率が押し並べて高い（図右）。主観と客観の関係は難しく、研究

国民生活基礎調査

3年ごとに大規模な調査を、中間の各年には、世帯の基本的事項及び所得の状況について小規模で簡易な調査を実施

- 世帯票（簡易調査、大規模調査）：単独世帯の状況、5月中の家計支出総額、世帯主との続柄、性、出生年月、配偶者の有無、医療保険の加入状況、公的年金・恩給の受給状況、公的年金の加入状況、就業状況等
- 健康票（大規模調査）：自覚症状、通院、日常生活への影響、健康意識、悩みやストレスの状況、こころの状態、健康診断等の受診状況等
- 介護票（大規模調査）：介護が必要な者の性別と出生年月、要介護度の状況、介護が必要となった原因、介護サービスの利用状況、主に介護する者の介護時間、家族等と事業者による主な介護内容等
- 所得票（簡易調査、大規模調査）：前年1年間の所得の種類別金額・課税等の状況、生活意識の状況等
- 貯蓄票（大規模調査）：貯蓄現在高、借入金残高等

EUSILC と国民生活基礎調査との比較

EU-SILC				国民生活基礎調査				
トピック	詳細	調査 周期	調査時期	世帯	健康	介護	所得	貯蓄
技術項目	データ収集情報	毎年						
	識別情報	毎年						
	ウェイト	毎年						
	インタビューの特徴	毎年						
	ロケーション	毎年						
2. 個人と世帯の特徴	人口	毎年		✓				
	市民権と移民の背景	毎年						
	世帯構成	毎年		✓				
	世帯構成の詳細	毎年		✓				
	その国の在住期間	毎年						
3. 健康	障害と最低限の欧州保健モジュール	毎年						
	健康状態と障害の詳細	3 年	'22,'25,'28 （健康）	✓	✓	✓		
	こどもの健康	3 年	'21,'24,'27 （こども）	✓				
	医療へのアクセス	毎年						
	ヘルスケア	3 年	'22,'25,'28 （健康）		✓			
	医療へのアクセス（こども）	3 年	'21,'24,'27 （こども）					
	健康の決定要因	3 年	'22,'25,'28 （健康）					

EU-SILC				国民生活基礎調査				
4．労働参加	主な活動状況（自己申告）	毎年						
	初めての仕事の特徴	毎年						
	職場の特徴	3 年	'23,'26(労働市場と家)					
	契約期間	毎年						
	雇用形態	3 年	'23,'26(労働市場と家)					
	労働の詳細	毎年						
	監督責任	毎年						
5．過去の在職期間、職務経歴	過去の職務経験	毎年						
6．労働条件	活動予定	毎年						
	労働時間	毎年						
7．学歴と経歴	教育水準	毎年						
	学歴詳細（退学および中断を含む）	3 年	'23,'26 (労働市場と家)					
8．教育やトレーニングへの参加	正規教育を受けている（現在）	毎年						
9．生活の質とウェルビーイング	生活の質	毎年						
	社会活動参加、文化活動参加	6 年	'22,'28 (生活の質)					
	ウェルビーイング	6 年	'22,'28 (生活の質)					
10．生活状況	物質的貧困	毎年						
	こどもの貧困	3 年	'21,'24,'27 (こども)					
	主住宅の特性	毎年		✓				
	住宅の詳細（貧困、家賃を含む）	3 年	'23,'26 (労働市場と家)	✓				
	住居費（光熱費を含む）	毎年						
	生活環境	3 年	'23,'26 (労働市場と家)	✓		✓		
	利用サービス状況（介護サービスや自立支援サービスを含む）	6 年	'24 (サービスへのアクセス)	✓		✓		
	サービスの利便性	6 年	'24 (サービスへのアクセス)					
	満たされていないニーズとその理由	6 年	'24 (サービスへのアクセス)					

EU-SILC							国民生活基礎調査		
11．所得、消費、財産（負債を含む）	労働収入	毎年				✓			
	社会保障収入	毎年				✓			
	年金収入	毎年				✓			
	その他の収入（財産および資本収入、世帯間移動収入を含む）	毎年				✓			
	控除後に実際に支払われた税金および拠出金	毎年				✓			
	世帯および回答者の個人の年間総所得	毎年				▲			
	滞納額	毎年							
	負債超過（理由を含む）	毎年							
	富の構成（住居所有権を含む）	6 年	‘26 (負債超過、消費、富)			✓	✓		
	消費の構成	6 年	‘26 (負債超過、消費、富)	✓		✓	▲		
	消費	6 年	‘26 (負債超過、消費、富)	✓		✓	▲		
	世代間伝達のメリットとデメリット	6 年	‘23 (世代間伝達のデメリットと住宅困難)						
	住宅難（賃貸難を含む）とその理由	6 年	‘23 (世代間伝達のデメリットと住宅困難)						
	自身のニーズの評価	6 年	‘26 (負債超過、消費、富)						

米国コミュニティサーベイ

- 米国センサス局は、1940年の国勢調査において、人口学的特性、住宅、社会経済的特性に関するデータを目的に、標本調査の形で詳細調査票（long form）による調査を導入した。
- 調査票は、調査項目が多く、センシティブな項目も含まれているため、回答率が低いことが課題とされていた。
- 2010年の調査において、詳細調査票を国勢調査から切り離し、米国コミュニティサーベイ（American Community Survey）という大規模標本調査により代替することとした。

個人についての質問項目	家についての質問項目
<div>・ 年齢</div> <div>・ 先祖の家系</div> <div>・ 市民権の有無</div> <div>・ 通勤経路と勤務地</div> <div>・ 障害の有無と程度</div> <div>・ 学歴、就学状況、就労状況</div> <div>・ 妊孕性</div> <div>・ 祖父母の介護</div> <div>・ 健康保険加入状況</div> <div>・ ヒスパニック系、または、ラテン系出身者</div> <div>・ 所得と収入</div> <div>・ 産業、職業、労働クラス</div> <div>・ 家庭で使用されている言語</div> <div>・ 結婚歴、結婚状況</div> <div>・ 移民／移住</div> <div>・ 1年前の兵役</div> <div>・ 出生地</div> <div>・ 貧困状況</div> <div>・ 人種</div> <div>・ 世帯主との関係</div> <div>・ 性別</div> <div>・ 学部学位</div> <div>・ VAサービス起因の障害状況*</div> <div>・ 退役軍人ステータス</div> <div>・ 昨年の勤務状況</div> <div>・ 入学年</div>	<div>・ 農地・農産物販売</div> <div>・ ベッドルーム</div> <div>・ コンピューターとインターネットの使用</div> <div>・ フードスタンプ・補助的栄養支援プログラム</div> <div>・ 住宅暖房用燃料</div> <div>・ キッチン設備</div> <div>・ 稼働率／空き室状況</div> <div>・ 1室あたりの収容人数</div> <div>・ 水回り設備</div> <div>・ 賃料</div> <div>・ 部屋</div> <div>・ 1か月のオーナーのコスト</div> <div>・ 電話が使用できるか</div> <div>・ テニユア（所有者／賃貸者）</div> <div>・ ユニットの構造</div> <div>・ 家の価格</div> <div>・ 車が使用できるか</div> <div>・ 入居年</div> <div>・ 建物が建てられた年</div>



米国コミュニティーサーベイと国民生活基礎調査の比較

米国コミュニティーサーベイ（人口）	国民生活基礎調査				
	世帯	健康	介護	所得	貯蓄
年齢	○出生年月	○出生年月	○介護が必要な人の出生年月	○出生年月	
先祖の家系					
市民権の有無					
通勤経路と勤務地					
障害の有無と程度	○		○		
学歴	○				
就学状況	○				
就労状況	○				
妊孕性					
祖父母の介護	○		○		
健康保険加入状況	○				
ヒスパニック系、または、ラテン系出身者					
所得と収入				○	
産業、職業、労働クラス				○	
家庭で使用されている言語					
結婚歴、結婚状況	○				
移民／移住					
1年前の兵役					
出生地					
貧困状況					
人種					
世帯主との関係	○				
性別	○	○	○介護が必要な人の性別		
学部の学位					
VA サービス起因の障害状況 *					
退役軍人ステータス					
昨年の勤務状況	○（5月中の仕事の状況）			○	
入学年					

*VA：アメリカ合衆国退役軍人省：United States Department of Veterans

米国コミュニティーサーベイ（住宅）	国民生活基礎調査				
	世帯	健康	介護	所得	貯蓄
農地・農産物販売					
ベッドルーム					
コンピューターとインターネットの使用					
フードスタンププログラム **					
補助的栄養支援プログラム ***					
州宅暖房用燃料					
キッチン設備					
稼働率／空き室状況					
1室あたりの収容人数					
水回り設備					
賃料					
部屋	○				
1か月のオーナーのコスト					
電話が使用できるか					
テニユア（所有者／賃貸者）					
ユニットの構造					
家の価格					
車が使用できるか					
入居年					
建物が建てられた年					
** フードスタンププログラム：合衆国で低所得者向けに行われている食料費補助対策。公的扶助の1つ。					
現在の正式名称は *** 補助的栄養支援プログラム Supplemental Nutrition Assistance Program、略称：SNAP					

Well-Being 指標に関する政策統括官室の当面の取組（イメージ）

	2023 年	2024 年	2025 年
well-Being 主観指標の納得性の向上・説明力の強化への貢献	主観指標と消費・医療・教育・労働等の分野の客観指標の一体的な分析が可能な領域統合型世帯調査の検討、試験的な実施		既存統計調査への実装の検討
未把握の well-Being 客観指標の整備への貢献	デジタルサービス等に由来する well-being の推計（消費者余剰に相当）のための調査やビッグデータの活用を検討		既存統計調査への実装の検討
精度の高い well-Being 合成指標の整備への貢献	ビッグデータを活用した SDG 指の作成についてアイデアの公募イベント 公募結果を踏まえた SDG 指標作成の共同研究		
	各府省等の well-being 関係の合成指標の作成手法の把握と必要な統計整備の検討		
	取組状況・成果の発信	取組状況・成果の発信	取組状況・成果の発信

国際動向等への対応

イベント	国連 SDG サミット（9月）	国連 Summit of the Future	4－10月 大阪・関西万博
国連統計部	SDG 指標に関する機関間専門家グループ（IAEG-SDGs）を設立し、SDG 指標の包括的見直し作業 ※ 我が国として、メンバーに立候補し、議論に参画・発信		SDG 指標の包括的見直し
欧州統計家会議（CES）	well-being の測定に係る報告書（5年6月予定）を踏まえ、測定ガイドライン作成タスクフォースを立上げ（5年秋）で検討		ガイドラインの合意
OECD	WISE センターが主観的 Well-being 測定に係るワーキングペーパー検討（CSSP（統計及び統計政策委員会））	主観的 Well-being 測定ガイドライン（2013）の改訂作業（WISE センターのタスクフォース）	改訂ガイドラインの合意